



人と魚の明日のために

27

文・井田 徹治
text=Tetsuji IDA

低迷続く日本の漁業資源、SDGsは未達成に

本沿岸の漁業資源に関する水

口 産庁の2018年度の現状評価がまとまった。84の漁業資源のうち、「低位」は41が「低位」であるのに対し、「高位」は14種ことである。低位資源の数は前年度から2つ増えており、日本の漁業資源が置かれた状況は厳しい。

資源評価はマイワシやスケトウダラなど、日本の漁業にとって重要な50魚種・84系群の資源のレベルと傾向を評価した。資源の水準は、過去20年以上にわたる資源量や漁獲量などの推移から「高位・中位・低位」に区分。過去5年間の資源量や漁獲量等の推移から、資源の動向を「増加・横ばい・減少」の3段階で評価する。

今回、「低位」とされたのは北海道のホッケ3系群すべて、日本海北部のスケトウダラ、伊勢・三河湾のマアナゴやイカナゴ、トラフグなど41系群に上り、日本人になじみの深い魚介類が目立つ。オホーツク海南部のスケトウダラ、同海のズワイガニ、瀬戸内海のサワハ、伊勢・三河湾のシャコが、前年度の「中位」から「低位」に転落。ホッケやスケトウダラ、キチジ、宗谷海峡のイカナゴ類など、北

海道の漁業資源の悪化が目立ち、漁獲量も近年、大きく減少していた。

「高位」はブリや太平洋のヤリイカなど14系群で、数は前年度と同じ。中位とされたものの数が前年度の31系群から29系群に減った。

オホーツク海南部と根室海峡のスケトウダラ、冬期発生群のズワイガニ、太平洋のキンメダイ、日本海のマガレイなど19系群は「低位」である上に、「減少傾向にある」とされ、資源状況が深刻だ。これらの中には、資源回復のために漁獲量を減らすべきだとされるものも多い。瀬戸内海東部のイカナゴは「禁漁も見据えた早急な資源保護施策の提言が必要」として、根室海峡・道東・日高・胆振のホッケは「資源が激減した現在、積極的な漁獲をやむを得べきである」とされた。

といひでこの資源評価の手法には問題点があることが指摘されている。欧米では「最大持続生産量(MSY)」つまり「長期的に漁獲量が最大になると認定できる範囲」に資源を維持できるように管理を行うという、MSYを取り入れた資源評価や管理が行われるようになっている。

「資源量がMSYを達成する水準の2分の1未満であれば乱獲」「漁獲圧がMSYを達成する水準を超えた過剰とする」といった具合だ。だが、日本ではこれが行われていない。仮に日本のデータに「これを当てはめると評価できる資源の多くが「乱獲状態」「過剰な漁獲圧がある」と判定される一方、多くの資源が「データ不足ゆえに」「評価ができない」状況にあるとの研究結果が示されている。「持続可能な開発目標(SDGs)」のターゲットも、MSYの考え方を採用し「水産資源を、最大持続生産量のレベルまで回復させたため2020年まで」、漁獲を効果的に規制する」としてこののだから、日本の資源管理手法も早急にクローバルスタンダードに見合った方式に変更するとともに、調査研究を進めてデータ不足を補つことが急務だ。

だが、何よりも大きな問題は、強力な資源管理策や漁業規制が導入されることなく、改善のめどが立っていないというところだ。行政の無策によって、日本が目標を達成できずに終わることは残念ながら確実だ。

いだ・てつじ 1959年、東京生まれ。東京大学文学部卒。現在、共同通信社編集委員兼論説委員。環境と開発、エネルギーなどの問題を長く取材。著書に「ウナギ 地球環境を語る魚」(岩波新書)など。